

労働時間・賃金の実態

(平成22年 就業・労働条件実態調査結果)

1 労働時間、休暇制度

(1)労働時間

1日の所定労働時間	7時間49分	前回より5分、全国より6分長い
1週の所定労働時間	39時間39分	前回より36分、全国より17分長い
変形労働時間制を採用している企業割合	57.4%	前回より0.7ポイント高い

(注) 前回調査：平成17年労働時間制度実態調査、全国：平成22年就労条件総合調査（厚生労働省）

(2)休暇制度

週休2日制が適用される労働者の割合	90.4%	前回より8.1ポイント低い
（うち完全2日制が適用される労働者の割合）	64.8%	前回より11.6ポイント低い
1企業平均年間の休日日数	111.0日	前回より0.8日多い
労働者1人当たり新規に付与される年次有給休暇日数（a）	17.6日	前回より0.9日少ない
労働者1人当たり取得年次有給休暇（b）	10.1日	前回より0.8日少ない
労働者1人当たり年次有給休暇取得率（b/a）	57.4%	前回より2.2ポイント低い

2 賃金

新規高校卒（事務・技術・販売職）の初任給（平成22年）	164,900円
新規高校卒（生産職）の初任給（ 〃 ）	166,400円
新規大学卒（事務・販売系）の初任給（ 〃 ）	194,300円
新規大学卒（技術系）の初任給（ 〃 ）	198,600円
常用労働者の平均賃金総額（全企業規模の加重平均）（7月分）	340,800円
〃 所定内賃金	295,100円
〃 所定外賃金	45,700円

3 労働時間の短縮に向けた取組状況

労働時間の短縮に向けた取組を実施している企業割合	42.5%
〃 の取組内容のトップは「年次有給休暇の取得促進」	47.7%

調 査 の 概 要

1 調査の目的

この調査は、県内の企業における労働条件等の実態を明らかにし、労使関係者等に情報提供するとともに、労働行政の基礎資料とする。

2 調査の範囲

- (1) 地 域 愛知県全域
- (2) 産 業 日本標準産業分類による農林漁業、鉱業等を除いた 13 産業
- (3) 企業規模 常用労働者 10 人以上の民間企業

3 調査対象事業所数及び集計事業所数

- (1) 対象事業所数 県内に本社（本店）のある法人及び個人企業から産業・規模別に無作為に抽出した 3,000 企業
- (2) 集計企業数 722 企業（集計率 24.1%）

4 調査時点 平成22年 7 月 31 日現在

ただし、賃金額は平成22年 7 月分の支給額。

5 調査方法

郵送調査

6 利用上の注意

- (1) 表章記号の「—」は、該当する数値がない場合。
- (2) 構成比は、少数点以下第 2 位を四捨五入しているため、計欄と一致しない場合がある。

第1表 1日の所定労働時間(1企業平均)

(単位：時間：分)

企業規模・産業		愛知県		全国(就労条件総合調査)	
		平成17年	平成22年	平成17年	平成22年
調査計		7:44	7:49	7:40	7:43
企業規模	1,000人以上	7:49	7:49	7:44	7:46
	300~999人	7:47	7:50	7:42	7:45
	100~299人	7:45	7:50	7:41	7:44
	50~99人	} 7:44	7:51	} 7:39	} 7:42
	30~49人		7:51		
	10~29	7:41	7:44	-	-
産業分類	鉱業等	-	-	7:39	7:41
	建設業	7:42	7:48	7:41	7:41
	製造業	7:51	7:54	7:47	7:50
	電気・ガス・熱供給業・水道業	7:39	7:30	7:37	7:38
	情報通信業	7:51	7:39	7:34	7:41
	運輸業, 郵便業	7:39	7:43	7:35	7:39
	卸売業, 小売業	7:43	7:46	7:34	7:40
	金融業, 保険業	7:37	7:43	7:27	7:34
	不動産業, 物品賃貸業	7:42	7:32	7:34	7:42
	学術研究等	-	-	-	7:45
	宿泊業, 飲食サービス業	7:54	7:45	7:40	7:39
	生活関連サービス業, 娯楽業	-	8:09	-	7:31
	教育, 学術支援業	-	-	7:36	7:37
	医療, 福祉	7:35	7:44	7:39	7:51
	複合サービス業	7:41	7:51	-	-
	サービス業	7:42	7:47	7:36	7:42

第2表 1週の所定労働時間(1企業平均)

(単位：時間：分)

企業規模・産業		愛知県		全国(就労条件総合調査)	
		平成17年	平成22年	平成17年	平成22年
調査計		39:03	39:39	39:16	39:22
企業規模	1,000人以上	38:59	39:05	38:42	38:55
	300~999人	38:52	39:11	38:46	38:58
	100~299人	39:02	39:29	39:07	39:11
	50~99人	} 39:07	39:29	} 39:22	} 39:27
	30~49人		40:10		
	10~29	39:06	39:46	-	-
産業分類	鉱業等	-	-	39:28	39:09
	建設業	39:20	40:13	39:56	39:32
	製造業	39:13	39:39	39:20	39:23
	電気・ガス・熱供給業・水道業	37:59	37:30	38:26	38:28
	情報通信業	39:13	39:27	38:09	38:33
	運輸業, 郵便業	39:14	39:31	39:30	39:27
	卸売業, 小売業	38:49	39:33	38:58	39:21
	金融業, 保険業	38:06	38:37	37:26	37:59
	不動産業, 物品賃貸業	38:41	37:46	38:37	39:10
	学術研究等	-	-	-	39:00
	宿泊業, 飲食サービス業	39:16	39:37	39:51	39:46
	生活関連サービス業, 娯楽業	-	43:30	-	39:21
	教育, 学術支援業	-	-	39:25	39:09
	医療, 福祉	38:46	39:17	39:08	39:31
	複合サービス業	38:25	39:41	-	-
	サービス業	39:08	39:34	39:08	39:29

第3表 変形労働時間制の採用の有無及び種類別採用企業数割合

(単位：%)

産業・企業規模	企業数 (社)	採用して いる企業	変形労働時間制の種類 (複数回答)				採用して いない企業	
			1年単位の 変形労働時 間制	1か月単位 の変形労働 時間制	1週間単位 の非定型的 変形労働時 間制	フレックス タイム制		
調査計	698(100.0)	57.4	36.8	14.3	1.4	10.7	42.6	
産 業 分 類	D建設業	102(100.0)	54.9	49.0	3.9	1.0	1.0	45.1
	E製造業	273(100.0)	63.7	44.7	10.6	1.8	18.3	36.3
	F電気・ガス・熱供給・水道業	3(100.0)	33.3	33.3	-	-	-	66.7
	G情報通信業	11(100.0)	45.5	9.1	27.3	-	27.3	54.5
	H運輸業	51(100.0)	84.3	51.0	27.5	2.0	5.9	15.7
	I卸売業，小売業	76(100.0)	59.2	43.4	11.8	1.3	2.6	40.8
	J金融業，保険業	13(100.0)	15.4	7.7	7.7	-	-	84.6
	K不動産業，物品賃貸業	11(100.0)	27.3	18.2	9.1	-	9.1	72.7
	M宿泊業，飲食サービス業	13(100.0)	46.2	15.4	38.5	-	-	53.8
	N生活関連サービス業，娯楽業	9(100.0)	44.4	33.3	11.1	-	-	55.6
	P医療，福祉	44(100.0)	52.3	4.5	45.5	2.3	-	47.7
	Q複合サービス事業	4(100.0)	50.0	50.0	25.0	-	-	50.0
	Rサービス業	88(100.0)	42.0	13.6	13.6	1.1	17.0	58.0
企 業 規 模	10～29人	192(100.0)	41.1	29.7	7.3	2.6	1.6	58.9
	30～49人	143(100.0)	54.5	35.7	13.3	0.7	6.3	45.5
	50～99人	165(100.0)	57.6	40.6	10.9	1.2	6.7	42.4
	100～299人	112(100.0)	67.9	42.0	14.3	1.8	17.9	32.1
	300～999人	56(100.0)	82.1	41.1	33.9	-	33.9	17.9
	1000人以上	30(100.0)	90.0	40.0	46.7	-	43.3	10.0
平成17年調査計	969(100.0)	56.7	36.0	15.7	0.2	9.6	43.3	
全国 (平成22年就労条件総合調査) ※	-	55.5	37.0	15.3	-	5.9	44.5	

※「採用している企業」には「1週間単位の非定型的変形労働時間制」を含む。

第4表 週休制の形態別適用労働者数割合

(単位：%)

産業・企業規模	労働者計	週休1日制 ・1日半制	週休2日制	その他			
				完 全	完全以外		
調査計	100.0	2.1	90.4	64.8	25.6	7.5	
産 業 分 類	D建設業	100.0	6.0	88.9	34.0	54.9	5.1
	E製造業	100.0	0.2	92.4	79.1	13.3	7.4
	F電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	42.2	23.4	18.8	57.8
	G情報通信業	100.0	-	100.0	80.8	19.2	-
	H運輸業	100.0	14.7	73.5	19.2	54.2	11.8
	I卸売業，小売業	100.0	3.1	69.4	37.3	32.2	27.5
	J金融業，保険業	100.0	-	100.0	98.8	1.2	-
	K不動産業，物品賃貸業	100.0	7.4	92.1	65.8	26.3	0.5
	M宿泊業，飲食サービス業	100.0	2.1	54.0	7.2	46.8	43.9
	N生活関連サービス業，娯楽業	100.0	2.4	97.6	0.4	97.2	-
	P医療，福祉	100.0	4.4	94.0	47.5	46.5	1.5
	Q複合サービス事業	100.0	-	85.5	31.9	53.6	14.5
	Rサービス業	100.0	4.5	91.4	55.2	36.2	4.1
企 業 規 模	10～29人	100.0	9.7	87.5	35.0	52.5	2.8
	30～49人	100.0	6.5	82.4	28.0	54.5	11.1
	50～99人	100.0	6.7	84.4	39.7	44.7	8.9
	100～299人	100.0	3.3	90.7	52.0	38.8	6.0
	300～999人	100.0	2.7	91.7	66.0	25.8	5.6
	1000人以上	100.0	0.3	91.2	74.8	16.4	8.4
平成17年調査計	100.0	0.7	98.5	76.4	22.1	0.8	
全国 (平成22年就労条件総合調査)	100.0	4.2	90.2	54.9	35.3	5.6	

第5表 年間休日総数(企業数割合)

(単位：%)

産業・企業規模		企業数 (社)	～ 79日	80 ～ 89	90 ～ 99	100 ～ 109	110 ～ 119	120 ～ 129	130 ～	1企業 平均 (日)
調査計		626 (100.0)	5.1	4.6	8.8	23.8	25.4	29.4	2.9	111.0
産業 分類	D 建設業	89 (100.0)	5.6	14.6	11.2	38.2	15.7	13.5	1.1	105.7
	E 製造業	246 (100.0)	1.2	0.4	8.1	18.3	37.0	32.9	2.0	113.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3 (100.0)	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3	104.7
	G 情報通信業	9 (100.0)	-	-	-	11.1	22.2	66.7	-	121.0
	H 運輸業	47 (100.0)	12.8	8.5	12.8	25.5	19.1	19.1	2.1	104.3
	I 卸売業，小売業	70 (100.0)	4.3	7.1	12.9	30.0	24.3	18.6	2.9	107.5
	J 金融業，保険業	11 (100.0)	-	-	-	-	27.3	63.6	9.1	121.6
	K 不動産業，物品賃貸業	11 (100.0)	-	-	27.3	27.3	-	45.5	-	108.2
	M 宿泊業，飲食サービス業	10 (100.0)	20.0	10.0	-	60.0	10.0	-	-	98.1
	N 生活関連サービス業，娯楽業	9 (100.0)	22.2	11.1	22.2	33.3	-	11.1	-	95.9
P 医療，福祉	40 (100.0)	7.5	2.5	5.0	25.0	17.5	37.5	5.0	113.1	
Q 複合サービス事業	3 (100.0)	-	-	-	66.7	-	33.3	-	110.3	
R サービス業	78 (100.0)	9.0	3.8	3.8	14.1	19.2	43.6	6.4	116.2	
企業 規模	10～29人	166 (100.0)	7.2	6.6	15.1	22.9	20.5	22.3	5.4	108.9
	30～49人	127 (100.0)	7.9	7.9	11.8	30.7	22.0	17.3	2.4	106.0
	50～99人	147 (100.0)	4.1	2.7	6.1	27.2	30.6	27.2	2.0	111.7
	100～299人	103 (100.0)	1.9	1.9	4.9	17.5	37.9	33.0	2.9	114.5
	300～999人	55 (100.0)	1.8	3.6	1.8	14.5	20.0	58.2	-	115.3
	1000人以上	28 (100.0)	3.6	-	-	21.4	7.1	67.9	-	118.6
平成17年調査計		969 (100.0)	3.2	4.3	9.4	28.2	24.0	29.7	1.1	110.2

第6表 年次有給休暇の付与日数、取得状況(労働者1人当たり)

産業・企業規模		平均付与日数(日)		取得日数 (日)	新規付与 日数に対する 取得率 (%)	総付与日 数に対する 取得率 (%)	付与日数 上限 (日)	付与日数の 上限に達す る勤続年数 (年)
		新規付与 日数	総付与日数 (繰越分を含 む)					
調査計		17.6	32.1	10.1	57.4	31.4	19.7	6.4
産業 分類	D 建設業	17.1	29.9	5.6	32.9	18.8	19.5	7.2
	E 製造業	18.3	33.8	11.1	60.7	32.9	20.1	6.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	16.0	25.2	5.4	33.7	21.3	20.0	6.3
	G 情報通信業	17.7	32.0	11.3	63.5	35.2	18.2	5.3
	H 運輸業	15.4	27.6	7.9	51.4	28.7	20.8	6.1
	I 卸売業，小売業	16.9	30.8	6.2	36.7	20.2	19.1	6.2
	J 金融業，保険業	18.2	33.6	6.6	36.1	19.5	20.0	5.2
	K 不動産業，物品賃貸業	18.0	35.3	9.4	52.2	26.6	18.3	5.1
	M 宿泊業，飲食サービス業	10.7	25.8	4.3	39.8	16.6	18.1	5.6
	N 生活関連サービス業，娯楽業	16.4	29.1	4.3	26.4	14.9	18.8	8.0
P 医療，福祉	15.5	28.7	8.0	51.6	28.0	19.3	5.9	
Q 複合サービス事業	15.4	30.5	1.1	7.4	3.7	20.0	4.4	
R サービス業	16.1	27.0	10.5	65.2	38.7	19.6	6.0	
企業 規模	10～29人	15.6	26.0	7.0	44.6	26.8	19.1	6.7
	30～49人	15.7	26.3	6.3	40.1	23.9	19.2	6.6
	50～99人	16.4	28.9	7.4	45.1	25.6	20.2	6.8
	100～299人	15.7	28.2	7.4	47.1	26.3	19.9	6.1
	300～999人	16.9	33.2	8.6	51.0	26.0	21.1	5.6
	1000人以上	18.3	33.1	11.7	64.1	35.4	20.1	4.8
平成17年調査計		18.5	30.8	10.9	59.6	34.3	19.9	6.6
全国 (平成22年就労条件総合調査)		17.9	-	8.5	47.1	-	-	-

第7表 新規学卒者初任給の産業・規模別状況

(単位：千円)

産業・企業規模	中学卒	高校卒		高専卒	短大卒	大学卒		
		事務・技術・販売職	生産職			事務・販売系	技術系	
調査計	151.5	164.9	166.4	178.4	174.7	194.3	198.6	
産業分類	D 建設業	143.7	171.6	165.5	185.8	174.9	197.3	202.7
	E 製造業	150.2	162.2	165.4	175.5	173.9	193.7	198.0
	G 情報通信業	200.0	189.1	205.4	193.3	191.3	208.9	206.4
	H 運輸業	153.8	164.5	173.0	165.1	167.6	187.2	180.1
	I 卸売業，小売業	171.6	165.3	168.6	168.8	174.5	201.0	199.0
	J 金融業，保険業	-	156.1	140.1	153.0	162.1	199.2	174.0
	M 宿泊業，飲食サービス業	143.7	159.0	-	170.9	163.9	178.9	190.1
	P 医療，福祉	138.2	157.2	165.3	183.5	177.1	179.6	204.7
	R サービス業	169.8	167.6	168.8	174.3	177.6	194.2	193.5
企業規模	10～29人	159.6	169.9	166.1	180.0	175.7	195.2	193.7
	30～49人	137.8	165.7	166.6	175.4	170.1	190.9	195.4
	50～99人	146.0	165.2	168.7	180.3	180.1	197.1	199.2
	100～299人	151.8	163.5	166.4	170.0	174.6	192.9	199.4
	300～999人	158.5	160.5	162.8	180.8	171.7	193.8	201.5
	1000人以上	160.9	161.8	163.9	176.8	172.8	196.6	203.0
平成23年3月卒見込（調査計）	151.6	164.9	167.1	179.8	175.4	194.7	198.9	

第8表 常用労働者の産業別平均賃金

産業・企業規模	企業数	平均年齢	平均勤続年数	平均扶養家族数	平均月間出勤日数	平均実労働時間			平均賃金			
						総労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総額	所定内賃金	所定外賃金	
		歳	年	人	日	時間	時間	時間	千円	千円	千円	
調査計	658	38.8	11.9	0.9	20.0	178.6	155.9	22.7	340.8	295.1	45.7	
産業分類	D 建設業	99	42.2	14.2	1.3	21.8	187.9	168.7	19.1	351.1	324.0	27.1
	E 製造業	254	37.5	12.9	1.0	20.1	182.1	155.2	26.9	344.5	292.0	52.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	39.9	10.2	1.6	23.8	197.9	181.5	16.5	354.6	326.6	28.1
	G 情報通信業	10	38.2	13.2	1.0	19.0	163.1	149.5	13.6	351.8	320.2	31.7
	H 運輸業	49	49.9	8.5	0.8	20.5	196.6	163.0	33.7	272.9	211.1	61.8
	I 卸売業，小売業	67	38.7	11.0	0.6	21.3	177.3	164.1	13.2	342.0	313.2	28.9
	J 金融業，保険業	13	40.2	15.0	0.5	20.8	171.8	154.7	17.1	360.6	336.6	23.9
	K 不動産業，物品賃貸業	12	39.8	10.1	0.6	21.1	166.5	153.5	13.0	353.2	324.9	28.3
	M 宿泊業，飲食サービス業	12	39.3	9.2	1.2	22.5	167.1	152.6	14.5	259.6	245.0	14.6
	N 生活関連サービス業，娯楽業	9	36.7	8.9	0.8	22.2	192.8	176.7	16.1	292.2	285.1	7.1
P 医療，福祉	40	36.7	8.4	0.5	17.8	165.4	155.4	9.9	357.8	322.2	35.6	
Q 複合サービス事業	3	49.4	9.4	1.6	22.3	169.9	162.9	7.1	297.0	271.4	25.6	
R サービス業	87	40.7	10.6	0.9	19.9	164.5	149.3	15.2	319.4	286.5	32.9	
企業規模	10～29人	181	42.9	10.9	1.0	21.1	176.2	162.6	13.6	298.0	276.8	21.3
	30～49人	137	40.2	9.9	1.0	20.6	182.1	163.7	18.3	294.1	263.7	30.4
	50～99人	157	40.9	10.7	0.9	20.8	179.2	162.3	16.8	301.7	274.1	27.7
	100～299人	102	40.3	10.3	0.9	20.4	178.1	160.0	18.1	302.3	270.8	31.5
	300～999人	51	38.4	11.6	0.8	21.0	184.2	161.8	22.4	327.1	283.4	43.6
	1000人以上	30	38.2	12.6	1.0	19.3	176.5	151.1	25.4	366.3	311.6	54.7
全国（平成22年賃金構造基本統計調査）	-	41.3	11.9	-	-	178	165	13	323.0	296.2	26.8	

第9表 労働時間の短縮に向けた取組状況

(単位：%)

産業・企業規模		企業数 (社)	実施している	計画・予定あり	未実施
調査計		702	42.5	7.7	49.9
産業 分類	D 建設業	103	41.7	9.7	48.5
	E 製造業	273	48.0	5.9	46.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	-	33.3
	G 情報通信業	11	63.6	-	36.4
	H 運輸業	50	24.0	14.0	62.0
	I 卸売業，小売業	79	36.7	10.1	53.2
	J 金融業，保険業	13	53.8	7.7	38.5
	K 不動産業，物品賃貸業	12	33.3	-	66.7
	M 宿泊業，飲食サービス業	13	46.2	30.8	23.1
	N 生活関連サービス業，娯楽業	9	22.2	-	77.8
	P 医療，福祉	44	45.5	9.1	45.5
	Q 複合サービス事業	3	66.7	-	33.3
	R サービス業	89	37.1	4.5	58.4
企業規模	10～29人	195	25.1	5.6	69.2
	30～49人	143	34.3	7.7	58.0
	50～99人	164	42.7	9.1	48.2
	100～299人	113	56.6	9.7	33.6
	300～999人	57	70.2	8.8	21.1
	1000人以上	30	86.7	3.3	10.0

第10表 労働時間短縮の取組内容

(単位：%)

産業・企業規模		企業数 (社)	ノー残業デー・ノー残業ウィーク	週休日の増加	週休日以外の休日の増加	年次有給休暇の取得促進	特別休暇の活用	時間外労働時間の目標設定	多様就業型ワークシェアリングの導入	変形労働時間制の導入	その他
調査計		352	39.2	9.7	9.1	47.7	11.4	38.1	4.8	26.4	7.4
産業 分類	D 建設業	53	39.6	15.1	9.4	45.3	11.3	26.4	1.9	28.3	3.8
	E 製造業	147	44.9	8.8	4.8	49.7	9.5	51.0	4.1	27.2	6.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
	G 情報通信業	7	28.6	14.3	14.3	42.9	-	42.9	14.3	28.6	14.3
	H 運輸業	19	21.1	5.3	10.5	26.3	15.8	47.4	10.5	36.8	5.3
	I 卸売業，小売業	37	35.1	8.1	18.9	45.9	13.5	16.2	2.7	27.0	13.5
	J 金融業，保険業	8	50.0	-	-	62.5	-	62.5	-	-	-
	K 不動産業，物品賃貸業	4	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	-	-	25.0	-
	M 宿泊業，飲食サービス業	10	50.0	-	20.0	40.0	-	40.0	10.0	10.0	10.0
	N 生活関連サービス業，娯楽業	2	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	100.0	-
	P 医療，福祉	24	4.2	8.3	8.3	58.3	12.5	25.0	4.2	37.5	8.3
	Q 複合サービス事業	2	-	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-
	R サービス業	37	48.6	8.1	10.8	51.4	13.5	29.7	10.8	16.2	10.8
企業規模	10～29人	60	23.3	18.3	18.3	33.3	8.3	20.0	5.0	18.3	11.7
	30～49人	60	21.7	13.3	18.3	45.0	15.0	26.7	-	35.0	3.3
	50～99人	85	41.2	9.4	9.4	50.6	9.4	41.2	4.7	24.7	9.4
	100～299人	75	46.7	6.7	1.3	48.0	10.7	46.7	8.0	18.7	5.3
	300～999人	45	60.0	4.4	2.2	53.3	15.6	48.9	4.4	33.3	8.9
	1000人以上	27	51.9	-	-	66.7	11.1	51.9	7.4	40.7	3.7